

令和4年8月31日

清水町議会議長 桜井崇裕様

清水町議会厚生文教常任委員会
委員長 口田邦男

所管事務調査について

常任委員会活動として行う所管事務調査について、この度調査を終えたので、その結果を下記のとおり報告いたします。

記

1. 調査事項 (1) スポーツ振興によるまちづくりについて
(2) 子育て支援について
(3) 郷土教育について
2. 調査期日 令和4年5月18日、5月27日、6月8日、7月5日、
7月12日～15日、8月9日、8月26日、
8月31日
3. 調査先 町内、和歌山県上富田町、愛知県豊橋市、東京都北区(渋沢史料館)

4. 調査の結果

【今回の調査の目的】

(1) スポーツ振興によるまちづくりについて

本町の現体育館は昭和49年度に開館し、町民への体育・スポーツの普及振興とともに、隣接する農業研修会館と合わせて、町内外の合宿や講習会などに活用されてきた。老朽が著しい現体育館の建て替えに向けて、人口減少の環境で新しい体育館の検討が進行している。

また、御影のアイスアリーナは、道内でも数少ない屋内アイスアリーナとして、広く大会や合宿などに利用された実績を持ち、交流人口や移住者の確保に寄与している。まちづくりにおけるスポーツ施設の有りようについて、本町の現状と課題、先進地の取り組みを調査した。

(2) 子育て支援について

少子化と人口減少が進む本町において、安心して子育てが出来る環境づくりは定住者の確保とともに、町民にとって重要な行政サービスの提供であり、本町の取り組みは住民から評価が高い状況である。一方で子育ての環境は日々多様化しており、より先進的な取り組みについて調査した。

(3) 郷土教育について

十勝開墾合資会社が熊牛に農場を開設してから 125 年、清水町の開拓にゆかりのある渋沢栄一に関して、町内でも改めて注目されている。郷土史の学校教育や町民への普及と、郷土史料の活用についての現状の調査と、渋沢栄一の史料展示の見学を行った。

【本町の取り組みの状況について】

(1) スポーツ振興によるまちづくりについて

本町には屋内と屋外に各 5 つの社会体育関連施設があり、農村環境改善センターと御影公園多目的広場を除く 8 つの施設は、NPO 法人清水町アイスホッケー協会と NPO 法人清水町体育協会を指定管理者に指定し、管理を行わせている。また、町内小中学校の体育館、グラウンド、プールを学校開放事業により一般利用に提供している。

町民へのスポーツの普及については、町民スポーツ大会やスポーツ少年団活動への助成、学校開放事業による団体や個人のスポーツ活動への支援を行っている。又、施設の指定管理を担う 2 つの NPO 法人では、大会や講習会の開催、ホームページ掲載や通信発行などを通じて活動の報告を行い、スポーツの普及に取り組んでいる。

合宿等町外者の利用については、新型コロナウイルス感染症発生以前は、体育協会においては加盟団体指導者等の協力や十勝・北海道の連絡会議等を通じて学校の部活動や、少年団、合唱部、よさこい踊りなどが、隣接する農業研修会館に宿泊しながら体育館等を利用している。アイスホッケー協会においても、大学への合宿利用案内や職

員等による呼びかけにより、道外の大学や道内高校が御影の民間施設に宿泊しながら、アイスアリーナを利用している。又、管内で一番早く施設がオープンすることから、管内の小学生から高校生まで団体の利用がある。しかし、現在は宿泊施設が休止となり、合宿利用等の呼びかけが難しくなっている。

スポーツ振興における課題として、少子化により部活動や少年団活動において団体競技の人数確保が困難になっており、近隣町との合同や、競技の選択肢が減少するなどの影響が出ている。又、教員の働き方改革などもあり、部活動の指導者確保も課題とされているところである。

建設が予定されている新体育館については、策定が遅れている基本構想、基本設計を今年12月に完成させることを目標に作業が進められている。スポーツ振興のまちづくりには、公式の大会が開催出来る競技場や合宿環境の確保が重要であるが、新体育館については町の施設として公式競技が安全に開催できる環境づくりを視点に、スポーツを通して町民の健康づくりに繋がる施設づくりを検討している。

町は新体育館建設に向けて町民意見を聞いて取り組む姿勢だが、アイスアリーナの現状と今後の活用とともに、新体育館についての町の考え方・意志が明確になっていないと感じた。

(2) 子育て支援について

本町の取り組みについて、小学校就学前の児童への幼児教育と、保護者の就労等のための子育て支援として、幼稚園、保育所、認定こども園を開設し、4月1日現在195名が入所し、就学前人口278名の約7割に上る。子育て支援課が把握した年間の子どもの数は過去に50名前後で推移したが、令和2年度38名、令和3年度47名となっている。一方、施設ではここ数年3歳未満児の入所が増えており、職員の配置に工夫をしている。

保護者の就労等のため小学生を下校後に預かる学童クラブの定員は、清水で2クラブ各50名、御影で60名となっており、児童の登録数は清水で小学校児童数311名の約47%となる146名、御影で児童数103名の約69%となる71名に上る。なお、どちらも実際の利用は定員の範囲内となっている。また、学童に通っていない子どもたちの居場所となる放課後子ども教室には50名が登録している。

子育て世代包括支援センターでは、不妊治療についての相談や妊娠、出産、子育ての継続的なサポートを行っている。子育て支援センターは保育所や幼稚園に所属していない親子を支える、乳幼児の遊び場の提供、げんきひろばやベビーマッサージ、1歳半健診のフォローとして小グループ支援のひろばなどを行っている。

保育所等での一時預かり事業、子育ての手伝いをしてほしい人と援助をしたい人を繋ぐファミリーサポート事業も短期的な預かりとして利用がある。

この他、高校卒業までの医療費全額助成や出産祝い金、乳児保育金などの金銭支援、育児用品貸し出し、住宅取得助成、奨学資金貸付など複数課で多様な支援を実施している。

5月1日には子ども家庭総合支援拠点を子育て支援課に設置、育児環境が整わない家庭について、お子さんに事情がある場合は発達支援センターに繋ぎ、貧困の場合は福祉に繋ぐ体制を整えている。

様々な子どもや家庭の状況の中、それぞれの子育てに関わる悩みに寄り添いながら、一緒に子どもの成長を喜び合えるよう取り組んでいるとのことだった。

本町の子育て支援の取り組みは、かなり充実したものであると受け止めるところであるが、学童保育の施設面での課題が残っている。

(3) 郷土教育について

本町の郷土史料は平成16年度の保有文化財データベース化事業によって収蔵約2,700点が確認され、1,457点をデータベース化している。この内郷土史料館展示室には約210点を展示し、残り約2,500点は郷土史料館収蔵庫や町体育館倉庫等で保管されている。平成2年の図書館開館以来展示室の内容は替えておらず、保管資料の整理や展示にも着手できていない。この他図書館における郷土資料(書籍)は600冊ほど所蔵し、令和2年度からは、渋沢栄一関連の書籍等も収集し、令和3年度までに130冊ほど購入した内、渋沢栄一関連の書籍等が68冊を占める。

郷土史に係る学習の取り組みでは、小学3年生の社会科「くらしのうつりかわり」の中で郷土史料館での学習と、「清水町のうつりかわり」の中で地域の昔や清水町の始まりについて、教科書副読本を活用して学習している。小学4年生においては、「きょう土の伝統・文化と先人たち」の中で本町の歴史や十勝をひらいた人たちの学習が、教

科書副読本を活用して行われている。

手付かずとなっている保管資料の把握と活用の必要性を感じた。

【スポーツ振興によるまちづくりについて（和歌山県上富田町）】

上富田町は和歌山県南西部に位置し、東・北は田辺市、西・南は白浜町と接する総面積 57.37 km²、63%が山林の町である。JR きのくに線朝来駅があり、国道が 2 本、高速道 IC もあり、和歌山市まで約 1 時間、大阪まで約 2 時間と交通に恵まれた場所で、50 年以上人口が増え続け、令和 2 年の国勢調査では、15,236 人を数える。

元は梅とみかんの農業の町であったが、昭和 45 年ごろから企業誘致に力を入れ、企業団地と住宅団地の造成を進めて人口増につなげている。平成元年、ふるさと創生 1 億円交付を機に、様々な補助金と地方債も活用して、平成 7 年に野球場と多目的グラウンド 2 面、翌年に文化センターの設置と和歌山県唯一の日本陸上連盟公認フルマラソンを開催して、「健康で生きがいのある町づくり」へ転換した。以後、屋根付き屋内イベント広場、テニスコート 4 面、天然芝球技場 1 面を順次整備し、平成 28 年にスポーツサロンを整備している。

充実した施設環境とともに、冬期間も日中 17 度と温暖な気候であることから、ラグビーのトップチームやサッカー、野球のプロチームも合宿やキャンプを行うなど、年間 12 万人ほどの利用があり、地元には 3 億円程度の経済効果を生んでいる。上富田町に隣接し観光名所として宿泊施設が充実している白浜町や田辺市、カヌー体験などアクティビティが充実しているすさみ町など、近隣の特長もスポーツ合宿の総合的な魅力アップにつなげている。スポーツ施設等の管理運営とスポーツ観光・合宿招致の窓口として、一般社団法人南紀ウェルネスツーリズム協議会を町で立ち上げ、地域限定の旅行業を取得して、宿泊、食事、宴会の調整・手配などを行い、地域の経済活動につなげている。

スポーツセンターは町が財政を投入して建設した施設であり、住民にも直接恩恵が無ければならない。住民が健康で、スポーツを楽しむように、介護予防事業の観点からも地元の方が施設を利用し体を動かす文化を作っていくよう取り組んでいる。又、合宿に訪れたトップチーム選手の練習やプレーを見たり、教室の開催による地域の子供たちとの交流により、スポーツに親しむ子供たちが増え、町への愛郷心も育まれている。また、平成 18 年に NPO 法人化された総合型地域ス

ポーツクラブ Seaca（シーカ）は、全てのスポーツ少年団の代表者らが理事となり、その方たちが指導・運営に当たっている。参加者は毎月 500 円の会費を払うことで、サッカー、野球などの団体スポーツ、バドミントンなど個人スポーツ、柔道、剣道など武道、ダンスや英会話などの文化サークルなど、様々な活動に自由に参加できる仕組みとなっており、いろいろな体験をした上で個々に合った活動を選ぶことができる仕組みとなっている。

町がスポーツ施設の整備を行い、地元で立ち上げた法人による施設の運営や合宿招致などの地域振興、スポーツ・文化の町民への普及など、町ぐるみの取り組みが行われていた。

【子育て支援について（愛知県豊橋市）】

豊橋市は愛知県東南端に位置し、新幹線で東京まで1時間半、東は静岡県、南は太平洋、西は三河湾に面した総面積 261.91 km²、東三河の中心都市として発展し、平成 11 年に中核市となった人口約 37 万人の都市である。三河港（豊橋エリア）は自動車輸入全国 1 位、自動車輸出全国 2 位の取り扱いを誇る。

「とよはし子育て応援宣言」を発表し、地域みんなで子育てを応援できる環境づくりに取り組み、子育て家庭を対象とした経済的な負担軽減のほか、子育て環境や教育の充実、妊娠から出産、子育てまでの健診等健康管理や相談対応の充実を図っている。

本町の取り組みと同じような事業も多数行われているが、特徴的なものをいくつか取り上げる。

豊橋市の子育て支援情報を提供するポータルサイト「育なび」は、0歳から 18 歳までの子育てに役立つ情報を、年齢別、目的別に紹介するもので、平成 25 年 2 月に作成し、市の子育て支援事業を紹介している。管理運用については市職員が全て行っている。掲載情報が複数の課にまたがっており、各課職員において事業等修正を行い、最終的な承認を子育て支援課が行う形で管理されている。この中に「とよはしパパママレポーターブログ」を設け、市民からパパママレポーターを募り、子ども連れで利用できる施設や市の事業に参加した感想、子育てのヒントなど、子育てに関する情報を子育て中の親の視点から提供してもらっている。行政からの情報提供は一方通行となることが多いが、市民同士が情報交換を行う場を設けることで、市民の目線で地元のいろんな場所や市の取り組みに対する反応を発信してもらう

ことで、多くの人に市の姿を知ってもらう足掛かりになっている。

また、ひとり親家庭支援情報を提供する公式 LINE アカウントを5月から取り組み、登録者に情報発信を行うだけでなく、この中で相談フォームを設けて相談事を入力してもらい、子育て支援課に情報が届けられ、母子父子自立支援員が対応する仕組みを取っている。日ごろ抱えている悩み事を、窓口に出向いて相談することはハードルが高く、日常のふとした時間に相談フォームに書き込むことで、情報が相談窓口が届き、平日となるがメールや電話での対応をしてもらえる。現在までに相談はまだ1件とのことだが、利用拡大に期待している。

豊橋市では放課後児童クラブが公営58、民営40の合計98カ所で開設されているが、令和2年度から新たに独自の取り組みとして「のびるん de スクール」を2校で開設、この2学期からは市内全52校で週2回開催する。この事業は、放課後児童クラブ所管の厚生労働省と放課後子ども教室所管の文部科学省が連名で示した、「新・放課後子ども総合プラン」で推奨する『一体連携型』の市独自の取り組みとして開始した。指導員は当初、職員の声掛けから始まり、12校に拡大する際に面談や新たな紹介などで拡大し、次第に企業やインストラクターなどの参加や専門的な講師も交えて市内全52校に拡大した。絵画、音楽、英語、プロバスケットボールや福祉施設から車いす体験やAED体験など、内容も様々に多彩な体験活動を提供している。98か所の放課後児童クラブに参加する児童も無料で利用できる。

この他、月曜から日曜まで毎日相談を受ける子ども若者総合相談支援センターでは、子育てに悩む親の支援やいじめや虐待に苦しむ児童の相談にも応じ、学校や幼稚園・保育所などとも連携して気になる児童に対応している。又、産後ケア事業では、産後うつから虐待に繋がる場合もあり、産後に宿泊やデイサービスによる家事・育児支援を行い、心身の不調や育児不安のある概ね産後1年未満の母子を支えている。

豊橋市の子育て支援は、人口37万人の大都市ながら、住民一人ひとりが情報を受け取る、不安を伝える、個に応じた対応を受けられる、幅が広い取り組みが行われていた。

【郷土教育について（渋沢史料館）】

渋沢史料館は、近代日本経済社会の基礎を築いた渋沢栄一 の思想と行動について、多くの資料を基に展示・紹介する施設であり、渋沢栄

一の旧邸跡に設立された登録博物館で、現在の本館は平成9年に建設されている。

渋沢史料館は令和元年9月よりリニューアル工事により休館し、令和2年11月にオープンしたが、コロナ禍の感染対策として団体の受付と職員による説明を控えている状況であり、今回の施設内の見学は個々に行くこととなったが、渋沢史料館館長 桑原功一氏のご配慮により、渋沢史料館の教育への活用について資料のご提供を頂いたので報告する。

令和元年8月以前までは、小学校では4年生が最も多く来館し、副読本の中に取り上げられている玉川兄弟、渋沢栄一、青山士の中から選択する形で授業をする場合が多く、渋沢栄一を選択した学校が来館見学することがあった。教室での学習と史料館見学を経て、児童が渋沢栄一についてまとめた壁新聞を作ることも多かった。小学6年生の来館も見られた。見学に当たって教員が下見に訪れ、学芸員が来館の目的や事前学習の状況、生徒の興味関心について聞き取り、解説の内容や重点、時間などを打ち合わせて対応している。

また、4年生の授業では学芸員が小学校を訪問して出張授業をする場合もあり、副読本を基に短い時間で一通りを教える学校もあれば、多くの時間を確保した学校では、近隣の渋沢栄一ゆかりの会社で話を聞いた後、学芸員が授業を行うこともあった。

中学、高校では総合学習、社会科見学を目的に学年単位で来館する場合や、授業で班に分かれ、希望選択により来館見学する場合もあった。また、見学後に学芸員が出張授業を行う場合もあった。

大学や大学院では、経済学科、経営学科、史学科などの教員がゼミ生を連れて来館することが多くみられ、その際に学芸員が案内、講話、質疑を行うこともあった。

今回は叶わなかったが、展示資料の内容をより詳しく理解し渋沢栄一の生涯をイメージする上で、職員の説明が再開された折には、是非、改めて見学したいものである。

【総括】

○スポーツ振興によるまちづくりについて

上富田町の50年以上人口が増え続けるまちの振興策は、梅とみかんの農業の町から、企業誘致と住宅団地造成を進めて定住人口増につなげ、ふるさと創生など時代の変化に合わせてスポーツ施

設の整備を積極的に行い、施設を効果的に運用する団体や関係者の取り組みがかみ合い、交流人口の増加による地域振興につながったものである。ただそれらの取り組みだけで交流人口が増えた訳ではなく、周辺に白浜など観光名所があり冬場も温暖な気候風土が、合宿等の利用に繋がる大きな要素となっていることも忘れてはならない。

合宿などに利用される施設は公共施設であり、合宿に訪れたチームなどとの交流による町民へのスポーツの普及・振興や、充実した施設を活用した介護予防事業など町民の健康増進が図られることは、住民の福祉の増進を図る地方公共団体の本来の役割が果たされていると言える。

本町の新しい体育館整備に向けては、これまでアイスホッケー協会が招致した団体が、大会や合宿などに利用し、交流人口や移住者の増加に寄与している実績や、体育協会による加盟団体、十勝・北海道の連絡会議等を通じて学校の部活動や、少年団などが農業研修会館に宿泊しながら体育館を利用し交流を深めている実績などを基本に、避難場所としての防災機能、介護予防機能、加えて第6期総合計画にある交流人口増加につながる機能を網羅した施設とすることが望まれる。

しかし調査の中で町民全体の理解、利用団体等の要望、意見について結論づけされている段階にないと思われるため、さらなる検討と説明が必要であると考えます。

後世に残す施設建設であることから、より多くの町民が納得できるものとなるよう今後に期待したい。

○子育て支援について

豊橋市の子育て支援の取り組みは、本町とは人口規模が格段に違う中でも多くの事業が同じように取り組まれていた。その中で感じたのは、大都市だからこそ、子育てに悩んでいる家庭や、虐待など課題を抱えている家庭の情報が行政に届きにくく、また、行政からの支援の情報も伝わりにくい。豊橋市では SNS 等を活用して情報の発信や収集を行っていたり、毎日対応する相談窓口も整備されていた。本町のような小規模の町では、幼稚園や保育所、学校など職員や親、近所の方などから伝わる情報があったり、町が健診事業や訪問などで親と接する機会があり、ある程度状況の把握が

されていると思われるが、住民の悩みを把握し、支援を確実に届けるために、情報のやり取りについて研究する意味はあると感じた。

放課後児童の体験の場として取り組まれている「のびるん de スクール」は、地域のボランティア指導者や企業、団体、専門的な指導員などが関わり、子ども達に多種・多様な体験を提供している。本町でも放課後子ども教室や学童保育の運営に地域の方々の協力を頂くことで、いろいろな体験の機会の提供と、世代間の交流などに役立つのではないかと。

○郷土教育について

令和6年に発行される新1万円札に、本町の開拓の歴史にゆかりのある渋沢栄一の肖像が採用されることから、改めて開拓からの本町の歴史に町民の関心が高まっている。

今回見学した渋沢史料館は、約500社の企業創立・育成と、600の福祉・教育などに尽力した渋沢栄一の生涯に関する資料を収蔵・展示して一般に公開し、教育の場面でも見学や学芸員の案内によって学習効果を高めている。

本町は開町120年の節目に当たり、郷土史料館の改修も行われる。これまで保管されてきた資料の把握と分類、展示物の再構成が行われることにより、開拓以降に多くの住民が関わって積み上げてきた本町の歴史をしっかりと後世に伝えるとともに、郷土史の学習成果が新たな町づくりのきっかけとなることを期待したい。

以上、厚生文教常任委員会の所管事務の報告とする。